

## 2018年3月期 決算 IR 説明会 ネットカンファレンス(2018/5/1 開催)説明要旨

### 【経営環境】

先進国での消費拡大による経済成長の継続、また、新興国経済も堅調に推移し、資源価格が高値圏で安定して推移した。

セグメント別に、

- ・資源価格の高値圏推移により、石炭・金属本部の業績が好調
- ・旺盛な需要を背景として、アジア地域での包材などの合成樹脂関連取引が好調
- ・自動車本部でも海外全地域での自動車販売事業が堅調に推移
- ・環境・産業インフラ本部では新規事業の取り組みや、国内外での再エネ発電、及び社会インフラ事業への取り組みの収益貢献

により、第3四半期終了時に上方修正を行った業績見通しを達成した。

### 【PL】

売上高(日本基準)は、前期比 4,636 億円増収の 4 兆 2,091 億円。リテール・生活産業本部の煙草関連の売上、化学本部のメタノール、レアアース価格上昇や海外合成樹脂取引の増加、欧州化学品販社の買収効果、石炭・金属本部の石炭・非鉄金属の市況上昇と数量増加等により増収。

売上総利益は、前期比 317 億円増益の 2,324 億円。自動車本部の新興国での自動車販売事業の伸び、米国部品検査会社の買収効果や、石炭・金属本部の石炭を始めとする市況上昇の影響、環境・産業インフラ本部で国内太陽光事業の運転開始や、インフラ関連の開発収益等の計上により増益。

販売費及び一般管理費は前期比 97 億円の費用増加となる▲1,627 億円。自動車本部及び化学本部での事業買収に伴う新規連結子会社の販管費増加によるもの。

その他の収益・費用は、前期比 138 億円の費用増加となる▲99 億円。石油ガス権益の関連損失、或いは合金鉄権益の減損を計上。

営業活動に係る利益は、前期比 82 億円増益の 598 億円。

金融収益・費用は、前期比 17 億円改善となる▲46 億円を費用計上。主にインフラ関連取引に関わる貸付金増加に伴う受取利息の増加により、金利収支が前年比で 15 億円改善。

持分法による投資損益は、前期比 124 億円増益の 251 億円。前期ブラジルの穀物集荷事業の期間持分損失計上の反動や、鉄鋼関連事業会社の増益等が主因。

税引前利益は前期比 223 億円増益の 803 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前期比 160 億円、39%増益の 568 億円。2018 年 2 月に第 3 四半期決算発表時に上方修正した通期見通し 560 億円に対する達成率は 101%となった。

### 【18/3 期実績 セグメントの状況】

2018 年 2 月に修正した 18/3 期見通しから大幅な変動があったセグメントのみ説明する。

エネルギーは▲40 億円としていたが、第 4 四半期においても、追加の石油ガス権益での減損等をとった為、▲85 億円となった。

石炭・金属は、190 億円としていたが、4Q で石炭の販売数量の増加、銅、アルミ等、非鉄関連の市況上昇により、更に 30 億円弱上振れし、219 億円となった。

### 【BS】

総資産は 2 兆 3,504 億円となり、2017 年 3 月末比 2,119 億円の増加。増加要因の内、煙草或いは自動車の棚卸資産の増加等が主因。

負債合計は前期末比 1,648 億円増加の 1 兆 7,253 億円で、営業資産の増加に伴う営業債務の増加。

資本(当社株主に帰属する持分)は、前期末比 359 億円増加の 5,864 億円。当期純利益 568 億円から配当支払いを差し引いた、443 億円が利益剰余金として増加したことによるもの。

**【CF】**

営業活動による CF(以下、営業 CF)は、営業収入及び営業債務の増加に伴い 988 億円。投資活動による CF(以下、投資 CF)は新規投融資の実行により▲864 億円、FCF は 124 億円という結果となり、中期経営計画 2017 3 年での累計 FCF は 471 億円のプラスであった。

**【配当】**

2018 年 3 月期の配当は、期末配当は 6 円、年間配当は 11 円にすることを取締役会で決議しており、6 月 19 日開催予定の株主総会にて付議することを予定。

2019 年 3 月期の配当予定は、中計 2017 での連結配当性向を 25%程度としていたが、今年度を初年度とする中期経営計画 2020 で連結配当性向を 30%程度に引き上げた結果、年間配当として 15 円、中間、期末で各々 7.5 円とする予定。

**【19/3 期通期見通し】**

本年度の決算から、参考数値として表示してきた日本基準での売上高を取りやめ、営業活動に係る利益の表示も廃止した。

IFRS での売上高にあたる収益を表示し、決算短信について業績予想の開示では当社株主に帰属する当期利益のみとした。

当社株主に帰属する当期純利益は前期比 62 億円増益の 630 億円を見込む。

18/3 期実績から大きく動いたセグメントのみ説明する。

機械・医療インフラは、前期 60 億円の実績だったが、前期に大型の社会インフラ開発案件の開発収益を計上した反動を織り込み、今期は 30 億円としている。

エネルギー・社会インフラは、前期▲61 億円の純損失だったが、前期、石油ガス権益の一過性損失の反動による改善に加えて、国内及び海外の発電事業の収益の積上げを見込み、今期は 106 億円増益の 45 億円としている。

**【BS 見通し】**

総資産は、2 兆 4,000 億円。18/3 末比で約 500 億円の増加を見込む。

自己資本は、配当支払い後の利益剰余金の積み上がりを主体として、18/3 末比約 450 億円増加の 6,300 億円を見込む。

ネット有利子負債は、18/3 末比 450 億円増加の 6,500 億円を見込む。

**【商品市況、為替前提】**

原油(ブレント)は、19/3 期通期の価格前提は 60 ドル/bbl。

一般炭は、85 ドル/t、

為替は、19/3 期通期を通して 1 ドル 105 円の前提。

以上